

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5640-5111 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	28,495	—	25,971	—	△10,576	—	△10,228	—	△22,728	—
20年3月期第3四半期	51,108	3.0	48,378	0.0	8,853	△11.1	9,220	△7.7	5,528	△18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.46	—
20年3月期第3四半期	4.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	709,268	—	85,799	—	12.1	—	69.69	
20年3月期	1,054,349	—	112,168	—	10.6	—	91.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 85,799百万円 20年3月期 112,168百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
 当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,232,357,808株 20年3月期 1,232,357,808株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,265,416株 20年3月期 1,121,935株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,231,175,411株 20年3月期第3四半期 1,231,326,202株

※ その他特記事項

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間の概況】

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアや東欧諸国の経済拡大を背景に、当初は設備投資と外需が牽引する形での成長が続きました。しかし、夏場以降、米金融システム不安がユーロ圏経済にも飛び火する中、中国を中心とした新興国経済への懸念も台頭するなど、日本経済を取巻く環境は、次第に厳しさを増していきました。米・欧金融機関による融資厳格化を背景に当該地域の企業の多くが資金繰りに逼迫する状況に陥ったことも、日本の輸出関連企業に打撃となりました。自動車業界を中心とした輸出型業種での大幅減産の動きは、所得・雇用環境の悪化を通じ、日本経済にとっての一段の下押し要因となりました。

株式市場では、欧米の金融不安がひとまず後退したとの見方から、外国人投資家による買いに支えられ、日経平均が6月に1万4,489円まで上昇しました。その後、米国の金融不安再燃などを受けて軟調な展開に転じ、9月中旬以降には、米大手証券リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を契機に投資家のリスク回避の動きが世界的に加速。円高の進行も嫌気され、10月下旬には日経平均がバブル崩壊後の新安値となる7,162円まで急落しました。その後は、世界各国が打ち出した金融安定化策や景気対策に対する期待と実体経済の悪化との綱引きとなり、年末にかけて日経平均は概ね8,000円台で推移しました。

公社債市場では、4～6月にかけて、国際商品市況の高騰を背景とするインフレ懸念の高まりを受けて、欧米金融当局が物価重視の姿勢を示したことから軟調地合いの推移となり、新発10年国債利回りは一時1.9%目前まで上昇しました。しかし7月以降、原油価格の急騰による景気への悪影響が顕在化し始めたうえ、米国での金融不安の再燃を契機に「質への逃避」の動きが世界的に強まったことなどを受けて、債券利回りは急低下に転じました。秋口以降、内外経済情勢の大幅な悪化を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）を筆頭に各国中央銀行が急速に金融緩和姿勢を強めたことから、国債を買い進める動きが加速、年末には新発10年国債利回りは1.1%台と、約5年ぶりの水準まで低下しました。

為替（円・ドル）市場は、米景気に対する過度の悲観論が後退したことなどを背景に、夏場にかけて緩やかな円安・ドル高方向での展開となりました。しかし、9月中旬のリーマン・ブラザーズ社の経営破綻をきっかけに、米金融システム不安が一段と深刻化したほか、米景気の先行き減速懸念が高まったことを受け、ドルは10月に1ドル＝100円台を割り込み、年末に向けてほぼ一本調子で円高・ドル安が進行することになりました。金融危機対応の結果、米国の財政赤字拡大や米FRBの資産劣化に対する懸念が広がったことも、ドル売り圧力を強める一因となりました。12月中旬には、米連邦公開市場委員会（FOMC）による大幅な利下げを受けて1ドル＝87円台まで円高・ドル安が進みました。その後、オバマ次期大統領の経済対策の期待から、年末にかけては1ドル＝90円台での推移となりました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は284億95百万円、連結経常損失は102億28百万円、連結四半期純損失は227億28百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネスサービズ株式会社1社であります。

当第3四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第3四半期連結累計期間の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、156億19百万円となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高（内国普通株式）は、株数で22億15百万株（対前年同期比0.2%増）、金額で2兆2,156億4百万円（同25.9%減）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で21億75百万株（同6.8%減）、金額で1兆7,616億50百万円（同34.9%減）となり、株式委託手数料は75億94百万円となりました。また、債券委託手数料は9百万円となり、その他を加えた委託手数料合計では76億76百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が27社あり、当社は主幹事4社、シ団7社の引受けを行いました。また、既公開企業では13社が株式の公募・売出しを行い、当社はシ団2社に参入しました。その結果、株式に係る手数料は、10億8百万円となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事1銘柄、シ団5銘柄の引受けを行った結果、2億84百万円となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で12億93百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドや前年度に新規設定した国内株式型ファンド「フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド」の販売に加え、インフラ関連株式にグローバルに投資する「グローバル・インフラ関連株ファンド」や、新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とした「JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド（毎月決算型）」、環境問題に積極的に取り組む日本企業のうち相対的に割安な銘柄に投資する「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」、日本の大型優良企業の中から割安と判断される銘柄に投資する「日本優良割安株ファンド08-11」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で30億52百万円となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、受益証券の代行手数料、コンサルティング手数料、保険販売手数料等合計で35億97百万円となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が3億77百万円の利益、債券等トレーディング損益が95億51百万円の利益となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、99億32百万円の利益を計上しました。なお、債券等トレーディング損益には、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク社債に係る評価損が含まれております。

(3) 金融収支

金融収益は29億43百万円、金融費用は25億24百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、4億18百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、365億48百万円となりました。主な内訳は、人件費154億32百万円、取引関係費57億26百万円、事務費55億75百万円、不動産関係費45億71百万円であります。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入等3億58百万円を計上し、特別損失として次期基幹システムの凍結に伴う固定資産の除却に係る損失等の減損損失92億60百万円、希望退職の募集等に伴う特別退職金15億41百万円、投資有価証券評価損7億2百万円等合計で115億64百万円を計上しました。その結果、特別損益は112億5百万円の損失となりました。なお、次期基幹システムの凍結に伴う固定資産の除却に係る損失及び希望退職の募集等に伴う特別退職金の計上は、収支改善・効率化施策に伴うものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が6,814億27百万円(対前年度末比3,315億49百万円の減少)、固定資産が278億40百万円(同135億31百万円の減少)となり、資産合計は7,092億68百万円(同3,450億80百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等及び借入有価証券担保金の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が6,177億19百万円(同3,178億13百万円の減少)、固定負債が54億16百万円(同5億78百万円の減少)、特別法上の準備金が3億33百万円(同3億19百万円の減少)となり、負債合計は6,234億69百万円(同3,187億11百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が851億51百万円(同245億90百万円の減少)、評価・換算差額等が6億47百万円(同17億78百万円の減少)となり、純資産合計は、857億99百万円(同263億69百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金が減少したものの、借入有価証券担保金の減少及びトレーディング商品の減少等により、60億15百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による減少があったものの有価証券の償還により、14億76百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還及び配当金の支払い等により、56億62百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、252億89百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表の作成について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

② 保有する有価証券等の評価方法の変更

保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。

これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、固定資産は15百万円、流動負債は12百万円、固定負債は20百万円増加し、営業損失は2百万円、経常損失は2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は16百万円増加しております。

④ 金融商品取引責任準備金

従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は15百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。

また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、第1四半期連結会計期間より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。

⑤ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,289	23,343
預託金	20,206	13,212
顧客分別金信託	20,000	13,000
その他の預託金	206	212
トレーディング商品	321,714	527,406
商品有価証券等	321,658	527,398
デリバティブ取引	56	8
信用取引資産	18,945	49,682
信用取引貸付金	13,310	39,595
信用取引借証券担保金	5,635	10,086
有価証券担保貸付金	289,928	387,720
借入有価証券担保金	285,337	382,926
現先取引貸付金	4,591	4,793
立替金	215	411
短期差入保証金	2,642	1,035
短期貸付金	—	24
有価証券	—	5,002
未収収益	945	1,630
繰延税金資産	70	924
その他の流動資産	1,645	2,786
貸倒引当金	△178	△203
流動資産合計	681,427	1,012,976
固定資産		
有形固定資産	7,245	9,352
無形固定資産	5,331	13,201
投資その他の資産		
投資有価証券	8,935	12,132
長期差入保証金	5,190	5,771
繰延税金資産	—	0
その他	2,834	2,798
貸倒引当金	△1,697	△1,884
投資その他の資産合計	15,263	18,818
固定資産合計	27,840	41,372
資産合計	709,268	1,054,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	250,560	369,177
商品有価証券等	250,427	369,148
デリバティブ取引	133	28
約定見返勘定	18,439	36,088
信用取引負債	10,273	20,291
信用取引借入金	2,295	7,136
信用取引貸証券受入金	7,978	13,155
有価証券担保借入金	304,029	470,559
有価証券貸借取引受入金	298,557	443,907
現先取引借入金	5,471	26,652
預り金	9,994	9,282
受入保証金	4,767	4,590
コマーシャル・ペーパー	16,100	19,900
未払法人税等	61	173
賞与引当金	159	902
役員賞与引当金	—	21
ポイント引当金	97	34
その他の流動負債	3,236	4,511
流動負債合計	617,719	935,532
固定負債		
繰延税金負債	454	715
退職給付引当金	4,464	4,888
役員退職慰労引当金	324	237
その他の固定負債	172	153
固定負債合計	5,416	5,995
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	652
金融先物取引責任準備金	—	0
金融商品取引責任準備金	333	—
特別法上の準備金合計	333	652
負債合計	623,469	942,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	5,103	29,678
自己株式	△239	△224
株主資本合計	85,151	109,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	2,425
評価・換算差額等合計	647	2,425
純資産合計	85,799	112,168
負債純資産合計	709,268	1,054,349

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	15,619
委託手数料	7,676
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,293
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,052
その他の受入手数料	3,597
トレーディング損益	9,932
金融収益	2,943
営業収益合計	28,495
金融費用	2,524
純営業収益	25,971
販売費及び一般管理費	
取引関係費	5,726
人件費	15,432
不動産関係費	4,571
事務費	5,575
減価償却費	2,527
租税公課	346
貸倒引当金繰入れ	1
その他	2,365
販売費及び一般管理費合計	36,548
営業損失 (△)	△10,576
営業外収益	440
営業外費用	91
経常損失 (△)	△10,228
特別利益	
投資有価証券売却益	15
金融商品取引責任準備金戻入	319
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	358
特別損失	
特別退職金	1,541
減損損失	9,260
投資有価証券評価損	702
投資有価証券売却損	40
リース会計基準の適用に伴う影響額	19
特別損失合計	11,564
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,433
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	1,231
法人税等合計	1,294
四半期純損失 (△)	△22,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,433
減価償却費	2,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212
受取利息及び受取配当金	△206
支払利息	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	24
固定資産除却損	44
減損損失	9,260
リース会計基準の適用に伴う影響額	19
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△7,000
貸付金の増減額 (△は増加)	20
立替金及び預り金の増減額	774
トレーディング商品の増減額	69,425
信用取引資産の増減額 (△は増加)	30,736
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△10,017
有価証券貸借取引受入金の増減額 (△は減少)	△145,349
借入有価証券担保金の増減額 (△は増加)	97,589
現先取引貸付金の増減額 (△は増加)	202
現先取引借入金の増減額 (△は減少)	△21,180
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,027
受入保証金の増減額 (△は減少)	176
その他	628
小計	5,375
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△90
法人税等の還付額	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45
投資有価証券の売却による収入	70
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△491
無形固定資産の取得による支出	△3,062
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,700
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△63,500
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	23,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,289

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)
営 業 収 益	51,108
受 入 手 数 料	22,841
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	24,499
金 融 収 益	3,767
金 融 費 用	2,730
純 営 業 収 益	48,378
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	39,525
取 引 関 係 費	8,666
人 件 費	16,442
不 動 産 関 係 費	4,211
事 務 費	4,871
減 価 償 却 費	2,360
租 税 公 課	397
そ の 他	2,575
営 業 利 益	8,853
営 業 外 収 益	546
営 業 外 費 用	179
経 常 利 益	9,220
特 別 利 益	462
固 定 資 産 売 却 益	434
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	1
特 別 損 失	467
減 損 損 失	98
投 資 有 価 証 券 評 価 減	369
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,214
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,221
法 人 税 等 調 整 額	464
当 期 純 利 益	5,528

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,214
減価償却費	2,360
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△ 360
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	28
受取利息及び受取配当金	△ 265
支払利息	256
投資有価証券評価減	369
投資有価証券売却損益	△ 25
固定資産売却益	△ 434
固定資産除却損	41
減損損失	98
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	14,000
貸付金の増減額 (増加 △)	52
立替金及び預り金	1,364
トレーディング商品	△ 147,595
信用取引資産の増減額 (増加 △)	33,732
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△ 20,701
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	112,564
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	71,049
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)	202
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△ 26,382
差入保証金の増減額 (増加 △)	228
受入保証金の増減額 (減少 △)	△ 9,097
その他	△ 2,075
小 計	38,625
利息及び配当金の受取額	335
利息の支払額	△ 267
法人税等の支払額	△ 9,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 778
投資有価証券の売却による収入	55
有形固定資産の取得による支出	△ 3,187
有形固定資産の売却による収入	545
無形固定資産の取得による支出	△ 6,260
その他	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△ 8,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	185,800
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 181,300
自己株式の取得による支出	△ 33
配当金の支払額	△ 3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	13,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,713
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,726

6. その他の情報

(1) 受入手数料の内訳 (連結)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
委託手数料	12,152	7,676
(株券)	(12,089)	(7,594)
(債券)	(15)	(9)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	691	1,293
(株券)	(457)	(1,008)
(債券)	(234)	(284)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,261	3,052
その他の受入手数料	4,736	3,597
合計	22,841	15,619

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券	13,069	8,941
債券	1,023	733
受益証	7,450	4,871
その他	1,298	1,072
合計	22,841	15,619

(2) トレーディング損益の内訳 (連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券等	310	377
債券等・その他	24,189	9,555
債券等	24,216	9,551
その他	△26	3
合計	24,499	9,932

(3) 自己資本規制比率（個別）

（単位：百万円）

		当第3四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)		64,257	78,629
リスク相当額	市場リスク相当額	4,429	4,269
	取引先リスク相当額	1,782	2,307
	基礎的リスク相当額	12,862	13,707
	計 (B)	19,073	20,283
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		336.9%	387.6%

（注）当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	〔 19.10. 1 〕 〔 19.12.31 〕	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3.31 〕	〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6.30 〕	〔 20. 7. 1 〕 〔 20. 9.30 〕	〔 20.10. 1 〕 〔 20.12.31 〕
営 業 収 益	13,269	12,955	13,180	8,061	7,254
受 入 手 数 料	6,397	4,800	6,061	4,955	4,603
委 託 手 数 料	3,335	2,269	3,459	2,013	2,203
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	150	230	115	251	927
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,456	940	1,230	1,320	501
その他の受入手数料	1,454	1,360	1,256	1,370	970
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,775	7,095	6,017	2,046	1,868
株 券 等	176	13	323	103	△ 49
債 券 等	5,919	6,563	5,664	1,929	1,957
そ の 他	△ 319	518	28	14	△ 39
金 融 収 益	1,096	1,059	1,102	1,058	782
金 融 費 用	868	931	892	948	683
純 営 業 収 益	12,400	12,023	12,287	7,112	6,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,435	13,618	12,575	12,978	11,016
取 引 関 係 費	1,968	2,871	2,183	2,228	1,314
人 件 費	5,442	5,036	5,222	5,308	4,902
不 動 産 関 係 費	1,502	1,449	1,527	1,549	1,495
事 務 費	1,766	2,217	1,754	2,146	1,674
減 価 償 却 費	940	996	846	842	838
租 税 公 課	△ 74	111	201	93	51
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	148	1	21	—
そ の 他	888	786	838	787	739
営 業 利 益	△ 34	△ 1,594	△ 287	△ 5,865	△ 4,445
営 業 外 収 益	114	246	177	188	73
営 業 外 費 用	55	159	47	28	16
経 常 利 益	24	△ 1,507	△ 156	△ 5,704	△ 4,388
特 別 利 益	416	1,102	320	25	34
特 別 損 失	196	80	75	110	11,378
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	244	△ 485	88	△ 5,790	△ 15,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 420	△ 195	15	24	24
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	427	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	736	△ 453	274	△ 101	1,058
四 半 期 純 利 益	△ 71	△ 264	△ 200	△ 5,712	△ 16,815

- (注) 1. 当第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)を適用しております。
2. 前第4四半期までは、これまで公表いたしました決算短信等の数値に基づき記載しております。